

ハイパーネットワーク'94別府湾会議

Hyper Network '94 Beppu Bay Conference

—地域における《透明なハイパーネットワーク社会》をめざして—

■特別講演

＜ハイパーネットワークと地域社会＞
平松守彦（大分県知事）

これから私はお話をさせていただきますが、まず、大分県外から来ている方もありますので、大分県の大体の概要を申し上げますと、大分県の人口は、大体123万人であります。日本の47都道府県の中では31番目の人口でありますから、ミディアムサイズ、中くらいの県の大きさであります。

ちなみに、アメリカのクリントン大統領はアーカンソーの知事でございます、アメリカのアーカンソー州の人口は250万人でございます、アメリカの50州の中で31番であります。したがって、アメリカのクリントン大統領は、アーカンソー州知事は大統領になりましたけれども、大分県の知事は、大統領には今は憲法改正しないと出来ません。そのかわり、隣の細川熊本県知事が総理大臣になりました。まあ、大分県は、アメリカで言えばアーカンソー州の順番ぐらいの広さであります。

今、日本で一番大きな問題の1つに、このレジュメに書いてございますように東京の一極集中という問題があります。アメリカはユナイテッド・ステイト・オブ・アメリカでございますから、アメリカはステイトというのが非常に強うございますから、アメリカの首府のあるワシントンは、人口は60万であります。日本は中央集権、中央の政府が大変力が強いので、すべて東京に行かないと事が済みませんので、東京に人が集まりますから、東京の人口は1,000万人を超えるということでもありますから、日本は、将来、ユナイテ

ッド・ステイト・オブ・ジャパンというようになっていかないと、東京一極集中は解決できない。

首府に人口が多いというのは、東南アジア共通の現象でございます、韓国のソウル、今日はソウルからお客さんが来ておりますが、ソウルにおいても、韓国の人口のほぼ2割ぐらいが集中しておりますから、ソウルと地域の経済との間のギャップは大変大きい。フィリピンのマニラも人口が集中をしておりますし、ジャカルタまたはクアラルンプール、すべて東南アジアの各国においては首府に人口が集中する。これは中央政府の力が非常に強いために、文化、情報、すべてのものが首府に集中する。

ドイツは地域に権限が分散をされておりますので、西ドイツのボンという都市の人口は20万であります。ただし、最近では40万と言われておりますが。したがって、日本もこれからはなるべく中央政府が小さな政府、スモール・ガバメントになって、47日本には県がありますが、そういった県にプリフェクチャーに権限を譲っていく。そうしていくことによって、人口も、また大学も、また工場も、また情報も、それぞれ各地方に分散されていく。これを地方分権と言っておりますが、そういう方向でこれから日本の政策を進めていかなければならないと私は考えております。

しかし、そのためには、中央政府の権限を地方の各県、また各市町村に分権をしていくためには、それぞれの地方都市が財政的に非常にしっかりしておいて、

日時 1994年3月3日
会場 大分県大分市 東洋ホテル
主催 ハイパーネットワーク'94別府湾会議実行委員会
共催 大分県/日本電信電話(株)/NTTデータ通信(株)/日本電気(株)
富士通(株)/ニューCOARA/別府ハイパーネットワーク社会研究所
速記録速報企画協力
(株)大和速記情報センター (03-3461-9118)
日本電信電話(株)大分支店 (0975-37-6210)
理想科学工業(株)大分出張所 (0975-45-4141)
富士通(株)大分支店 (0975-34-8111)

【会議録の即日速報】

「ハイパーネットワーク'94別府湾会議」での基調講演をINS回線と「HC1000」の端末機を利用して、講演者の音声をリアルタイムに東京の大和速記情報センターにデジタル方式で送り、5名の速記者によって1時間後に原稿を作成、再びINS回線と「FDトランスファー」を利用して加工されたデータがフロッピーで返送され、「オアシス」から「リソグラフ」に転送し、高速プリントして作成されたものであります。近未来の速記像として「INS速記システム」と名付け、実験をいたしております。厳しい時間制約のため、文意の取り違え、校閲・校正のミス等、不行き届きの点があると存じますが、何とぞご容赦くださいますようお願い申し上げます。

しかも、若い人が地方都市にいて、中央から権限を任せられましたら、それをちゃんと行える。いわゆる地方政府のガバナビリティ（統治能力）がないと、中央主権制のほうが地方分権をしたときよりも効率的であるということになりますので、これから日本において、中央政府の権限を地方政府に分権をしていくときには、地方都市が整備をされて、そこに若い人が定住しておくということが必要であります。

そのためには、今、この地図に第2国土軸というのを出しますが、赤い線で書いてあります。このグリーンで書いてあるところが、第1国土軸と呼ばれるものでありまして、これまで日本の高度成長を支えた地域は、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、こういった線であります。ちょっとわかりにくいのですが、グリーンで書いて、今、ペンシルで書いているところが、いわゆる第1国土軸と呼ばれる線上、また別の名を太平洋ベルト地域と言いますが、この地域に公共投資を行い、人口を集中させ、工場を集中させて、日本の所得を最も高く上げていった政策をとったのが、日本の1950年から70年にかけての政策であります。

しかし、いまや、この第1国土軸は非常に交通が渋滞をしております。したがって、新しい第2の国土軸というのが赤の線でございます、この赤の線は九州のほうから言いますと、長崎、また熊本からご当地大分を通りまして、この海峡にトンネル、または橋を架ける。ドーバー海峡に今度トンネルができますが、この豊海峡は今、14キロでありますから、ここにトンネルか橋をつくりまして、四国を縦断して、紀淡海峡をまた橋で通りまして、紀伊半島を通過して、伊勢湾口を通過して東京に至る、この軸を新しく国土軸と考えて、これから整備をしよう。

同時に、東北国土軸。東京から仙台を通過して北海道、この新しい軸線上に地方都市を形成していく。

それから、日本海側におきましては、新潟から富山を通過して、島根を通過して下関に至る。これを第3国土軸、日本海国土軸と。

こういった新しい高速道路をこの延長線上につくりまして、そこの延長線上の地方都市を整備していく、こういう考え方でありまして、この線上に新しい光ファイバー、いわゆる新社会資本をこの中に敷設をしていって、地方都市と地方都市を結んでいく。

または、九州電力を東京に持っていく。東京はもはや新しい発電所はこれ以上できません。公害問題で

きませんので、東京はこれからエネルギーは地方の発電所の電力で賄う。そのためには、新しい送電線を引っ張るルートとして、こういった新しい第2国土軸という構想が考えられているわけでありまして。

したがって、これからこういった東京以外の、また今までの中核的になった東京や大阪やこういった都市以外の都市をよくしていくための戦略が必要でありまして、それぞれの町が1つのCIを持つ。このCIというのは、一般にはコーポレート・アイデンティティと言われておりますが、私は、CIというのは、コミュニティ・アイデンティティという言葉でありまして、それぞれの地域が特色を持った文化、また特産品、また産業をおこしていく、こういう考え方でありまして、地域のコミュニティ・アイデンティティを形成していくために、私はワン・ビレッジ・ワン・プロダクトと。それぞれの都市、大分県には58の市町村がありますが、この図にありますように、それぞれの地域のローカルなプロダクトでありながらグローバルにも評価されるような製品をつくらうという運動で、この運動を提唱いたしました。

例えば、大分県のマッシュルーム、シイタケというものは、大分県のローカルなプロダクトであります、日本の生産量の2割を持っているし、品質は日本では1番であります。また、中国料理の原料として輸出をしておりますから、大分県のローカルな特産品でありつつグローバルな評価にも耐えるというようなものをつくっていきという運動で、現在、この地図にありますように、200品目ぐらいできてきております。今晚のディナー・パーティーにはいいものがたくさん出ますから、皆さん、楽しみにして食べていただければ大変うれしく思います。

また、もう1つは、大分県は非常に地形が複雑でございますから、それぞれの地域に特別なプロジェクトを考えております。新しい5つのプロジェクトがあります。ここに書いてある地図でございますが、もっと大きくしていただきますと、大分空港をちょっと示してください。これは国際空港であります、大分空港から50キロの半径のところ、キャノン、ソニーといったハイテク産業を形成して、これはテクノポリスと言われておるところであります。

また、一番県南は魚がたくさんとれるおいしいところですから、ここには海洋牧場、マリノポリスという水産を中心とした地域開発を行う。

また、一番県境のところには森林地域がありますか

ら、グリーンポリスといって、これは森林を中心とした計画ができております。

そういったように、大分県は非常に地形が複雑でございまして、それぞれの地域の特色のあるハイテク産業を開発すると同時に、このハイテク産業を地域の産業にトランスファーする。テクノロジー・トランスファー。私はこれをローカル・テクノロジー、ローテクと言っておりますが、ローテクというのは低い技術ではなくてローカル・テクノロジーということで、ハイテク産業を地域に役立つようなものにやっていきたいと考えているわけでありまして。

したがって、例えば、光ファイバーを利用して、太陽の光を海の一番深いところまで太陽のエネルギーを持って行って、そこに新しい魚の集まってくるような場所を太陽エネルギーでつくっていくというようなやり方の実験を、今、大分でやっておりますし、また、風力発電でございまして、地熱発電でございまして、こういった環境にやさしい、環境を配慮した技術の開発を進めているところであります。

次に、第2番目のアイテムとして、大分県は非常に地形が複雑でございまして、豊の国情報ネットワーク。ちょっと時間がないので、グローバリゼーションのやつをちょっと後にいたしまして、その次の豊の国情報ネットワークということで、大分県は非常にトンネルが多くて、道路にお金がかかる。したがって、私は1979年に知事になったときに、情報道路というのをこさえたいと考えまして、大分県の県内に全部市内料金、つまり3分間で10円でお互いにコンピュータ・ネットワークが形成される専用回線をつくりました。現在、その専用回線を利用して、情報ネットワークシステムとしてCOARAというネットワークのクラブがありますが、会員は2,000人、半分は県内ですが、ほかは県外であります。

これからは大分県を中心として情報ネットワーク、また情報道路を形成していくハブ構想ということの構想を、今、進めているところであります。

ちょうど大分が中心となりまして、これから北九州までは東九州自動車道、また大分から長崎までは九州横断自動車道、これはあと2年後の1998年には完成いたします。また、大分と熊本の地域を結ぶ道路。また、今言ったように第2国土軸で四国、また韓国まではダイレクト・フライトで直行便ができるということで、ちょうど大分を軸として新しい高速道路網、また、この線上に新しい光ファイバー網を敷設いたしま

して、大分からの情報発信能力を高めていこうということで、今、考えているところであります。

第3番目に、最近、日本の景気対策として、新しい光ファイバーを全国に張りめぐらそうという計画ができておりますけれども、同時にまた、アメリカにおいてもNII（ナショナル・インフォメーション・インフラストラクチャー）という考え方ができております。日本は、これから2015年までをめぐりに33兆円のお金で光ファイバーを張りめぐらそうという計画が政府にはできているわけですが、しかしながら、日本全体に光ファイバーケーブルを張りめぐらせた場合、そこにどのような情報が流れていくか、その情報のソフトをどうやってつくるかというのが一番問題でございまして、この光ファイバー網が最もよく利用されるためには、ある特定の地域で、医療や、福祉や、また、産業や教育や、いろんな面で、このマルチメディアを利用した実験を行う必要があるだろうと思っております。

アメリカにおいても、今、ナショナル・インフォメーション・インフラストラクチャーからリージョナル・インフォメーション・インフラストラクチャー、NIIからRIIへという動きでございまして、お話があったと思いますが、スマートバレーという新しいコンソーシアムも、カリフォルニアを中心として45社で、新しい失業者の訓練でございまして、学校教育でございまして、こういったことをやっている会社が発足したわけでありまして。

また、シンガポールにおきましても、シンガポールを1つの情報アイランド、インテリジェント・アイランドという構想でシンガポール全体に配線をめぐらしていくという計画ができていまして、お話がもう既にあったと思いますが、そういう関係から、今年の10月に九州・アジア自治体サミットということで、大分県に韓国、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、各国から自治体の代表が集まってサミットを開きますので、そのときに、それぞれの地域の情報化の問題についていろいろと意見を交換していきたいと考えております。

最後に申し上げたいことは、こういった情報ネットワークを続けていくわけですが、やはり、きょうこのように皆さん方が全部一堂に集まって、ヒューマンネットワーク、それぞれの人間が直接話し合いをしなければ、ほんとうの交流はできません。したがって、すべてコンピュータネットワークで、ほんとう

しかも、若い人が地方都市にいて、中央から権限を任せられましたら、それをちゃんと行える。いわゆる地方政府のガバナビリティ（統治能力）がないと、中央主権制のほうが地方分権をしたときよりも効率的であるということになりますので、これから日本において、中央政府の権限を地方政府に分権をしていくときには、地方都市が整備をされて、そこに若い人が定住しておくということが必要であります。

そのためには、今、この地図に第2国土軸というのを出しますが、赤い線で書いてあります。このグリーンで書いてあるところが、第1国土軸と呼ばれるものでありまして、これまで日本の高度成長を支えた地域は、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、こういった線であります。ちょっとわかりにくいのですが、グリーンで書いて、今、ペンシルで書いているところが、いわゆる第1国土軸と呼ばれる線上、また別の名を太平洋ベルト地域と言いますが、この地域に公共投資を行い、人口を集中させ、工場を集中させて、日本の所得を最も高く上げていった政策をとったのが、日本の1950年から70年にかけての政策であります。

しかし、いまや、この第1国土軸は非常に交通が渋滞をしております。したがって、新しい第2の国土軸というのが赤の線でございまして、この赤の線は九州のほうから言いますと、長崎、また熊本からご当地大分を通りまして、この海峡にトンネル、または橋を架ける。ドーバー海峡に今度トンネルができますが、この豊海峡は今、14キロでありますから、ここにトンネルか橋をつくりまして、四国を縦断して、紀淡海峡をまた橋で通りまして、紀伊半島を通過して、伊勢湾口を通過して東京に至る、この軸を新しく国土軸と考えて、これから整備をしよう。

同時に、東北国土軸。東京から仙台を通過して北海道、この新しい軸線上に地方都市を形成していく。

それから、日本海側におきましては、新潟から富山を通過して、島根を通過して下関に至る。これを第3国土軸、日本海国土軸と。

こういった新しい高速道路をこの延長線上につくりまして、その延長線上の地方都市を整備していく、こういう考え方でありまして、この線上に新しい光ファイバー、いわゆる新社会資本をこの中に敷設をしていて、地方都市と地方都市を結んでいく。

または、九州電力を東京に持っていく。東京はもはや新しい発電所はこれ以上できません。公害問題で

きませんので、東京はこれからエネルギーは地方の発電所の電力で賄う。そのためには、新しい送電線を引っ張るルートとして、こういった新しい第2国土軸という構想が考えられているわけでありまして。

したがって、これからこういった東京以外の、また今までの中核的になった東京や大阪やこういった都市以外の都市をよくしていくための戦略が必要でありまして、それぞれの町が1つのCIを持つ。このCIというのは、一般にはコーポレート・アイデンティティと言われておりますが、私は、CIというのは、コミュニティ・アイデンティティという言葉でありまして、それぞれの地域が特色を持った文化、また特産品、また産業をおこしていく、こういう考え方でありまして、地域のコミュニティ・アイデンティティを形成していくために、私はワン・ビレッジ・ワン・プロダクトと。それぞれの都市、大分県には58の市町村がありますが、この図にありますように、それぞれの地域のローカルなプロダクトでありながらグローバルにも評価されるような製品をつくらうという運動で、この運動を提唱いたしました。

例えば、大分県のマッシュルーム、シイタケというものは、大分県のローカルなプロダクトであります。日本の生産量の2割を持っているし、品質は日本では1番であります。また、中国料理の原料として輸出をしておりますから、大分県のローカルな特産品でありつつグローバルな評価にも耐えるというようなものをつくっていかうという運動で、現在、この地図にありますように、200品目ぐらいできてきております。今晚のディナー・パーティーにはいいものがたくさん出ますから、皆さん、楽しみにして食べていただければ大変うれしく思います。

また、もう1つは、大分県は非常に地形が複雑でございまして、それぞれの地域に特別なプロジェクトを考えております。新しい5つのプロジェクトがあります。ここに書いてある地図でございまして、もっと大きくしていただきますと、大分空港をちょっと示してください。これは国際空港であります。大分空港から50キロの半径のところ、キャノン、ソニーといったハイテク産業を形成して、これはテクノポリスと言われておるところであります。

また、一番県南は魚がたくさんとれるおいしいところですから、ここには海洋牧場、マリノポリスという水産を中心とした地域開発を行う。

また、一番県境のところには森林地域がありますか

ら、グリーンポリスといって、これは森林を中心とした計画ができております。

そういったように、大分県は非常に地形が複雑でございますので、それぞれの地域の特色のあるハイテク産業を開発すると同時に、このハイテク産業を地域の産業にトランスファーする。テクノロジー・トランスファー。私はこれをローカル・テクノロジー、ローテクと言っておりますが、ローテクというのは低い技術ではなくてローカル・テクノロジーということで、ハイテク産業を地域に役立つようなものにやっていきたいと考えているわけでありまして。

したがって、例えば、光ファイバーを利用して、太陽の光を海の一番深いところまで太陽のエネルギーを持って行って、そこに新しい魚の集まってくるような場所を太陽エネルギーでつくっていくというようなやり方の実験を、今、大分でやっておりますし、また、風力発電でございますとか、地熱発電でございますとか、こういった環境にやさしい、環境を配慮した技術の開発を進めているところであります。

次に、第2番目のアイテムとして、大分県は非常に地形が複雑でございますので、豊の国情報ネットワーク。ちょっと時間がないので、グローバル化のやつをちょっと後にいたしまして、その次の豊の国情報ネットワークということで、大分県は非常にトンネルが多くて、道路にお金がかかる。したがって、私は1979年に知事になったときに、情報道路というのをこさえたいと考えまして、大分県の県内に全部市内料金、つまり3分間で10円でお互いにコンピュータ・ネットワークが形成される専用回線をつくりました。現在、その専用回線を利用して、情報ネットワークシステムとしてCOARAというネットワークのクラブがありますが、会員は2,000人、半分は県内ですが、ほかは県外であります。

これからは大分県を中心として情報ネットワーク、また情報道路を形成していくハブ構想ということの構想を、今、進めているところであります。

ちょうど大分が中心となりまして、これから北九州までは東九州自動車道、また大分から長崎までは九州横断自動車道、これはあと2年後の1998年には完成いたします。また、大分と熊本の地域を結ぶ道路。また、今言ったように第2国土軸で四国、また韓国まではダイレクト・フライトで直行便ができるということで、ちょうど大分を軸として新しい高速道路網、また、この線上に新しい光ファイバー網を敷設いたしま

して、大分からの情報発信能力を高めていこうということ、今、考えているところであります。

第3番目に、最近、日本の景気対策として、新しい光ファイバーを全国に張りめぐらそうという計画ができておりますけれども、同時にまた、アメリカにおいてもNII（ナショナル・インフォメーション・インフラストラクチャー）という考え方ができております。日本は、これから2015年までをめぐりに33兆円のお金で光ファイバーを張りめぐらそうという計画が政府にはできているわけですが、しかしながら、日本全体に光ファイバーケーブルを張りめぐらせた場合、そこにどのような情報が流れていくか、その情報のソフトをどうやってつくるかというのが一番問題でございますので、この光ファイバー網が最もよく利用されるためには、ある特定の地域で、医療や、福祉や、また、産業や教育や、いろんな面で、このマルチメディアを利用した実験を行う必要があるだろうと思っております。

アメリカにおいても、今、ナショナル・インフォメーション・インフラストラクチャーからリージョナル・インフォメーション・インフラストラクチャー、NIIからRIIへという動きでございますし、お話があったと思いますが、スマートバレーという新しいコンソーシアムも、カリフォルニアを中心として45社で、新しい失業者の訓練でございますとか、学校教育でございますとか、こういったことをやっている会社が発足したわけでありまして。

また、シンガポールにおきましても、シンガポールを1つの情報アイランド、インテリジェント・アイランドという構想でシンガポール全体に配線をめぐらしていくという計画ができていますのでございまして、お話がもう既にあったと思いますが、そういう関係から、今年の10月に九州・アジア自治体サミットということで、大分県に韓国、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、各国から自治体の代表が集まってサミットを開きますので、そのときに、それぞれの地域の情報化の問題についていろいろと意見を交換していきたいと考えております。

最後に申し上げたいことは、こういった情報ネットワークを続けていくわけですが、やはり、きょうこのように皆さん方が全部一堂に集まって、ヒューマンネットワーク、それぞれの人間が直接話し合いをしなければ、ほんとうの交流はできません。したがって、すべてコンピュータネットワークで、ほんとう

の交流というのはできますけれども、それは1つの補助手段であって、ハイテック・ハイタッチという議論もごさいますし、お隣にいるラインゴールドさんの言葉をかりれば、コールド・ナレッジ（冷たい知識）とソーシャル・ワームス（社会的な温かさ）という言葉がありますように、ハイパーネットワーク人間だけではなくて、やはり血の通った人間同士のネットワーク、そのためには、1年に一遍は、こうやって皆さんが直接お目にかかり、お互いにお酒を飲みながら話し合う、こういうヒューマンネットワークも極めて大切です。

コンピュータは、あくまでも1つの人間の補助手段でありまして、最後は、やはり人間と人間、フェース・トゥ・フェースのコミュニケーションが一番大切であることを最後に申し上げまして、私の話を終わらせていただきます。

ご清聴、ありがとうございました。（拍手）

【司会】 どうもありがとうございました。